

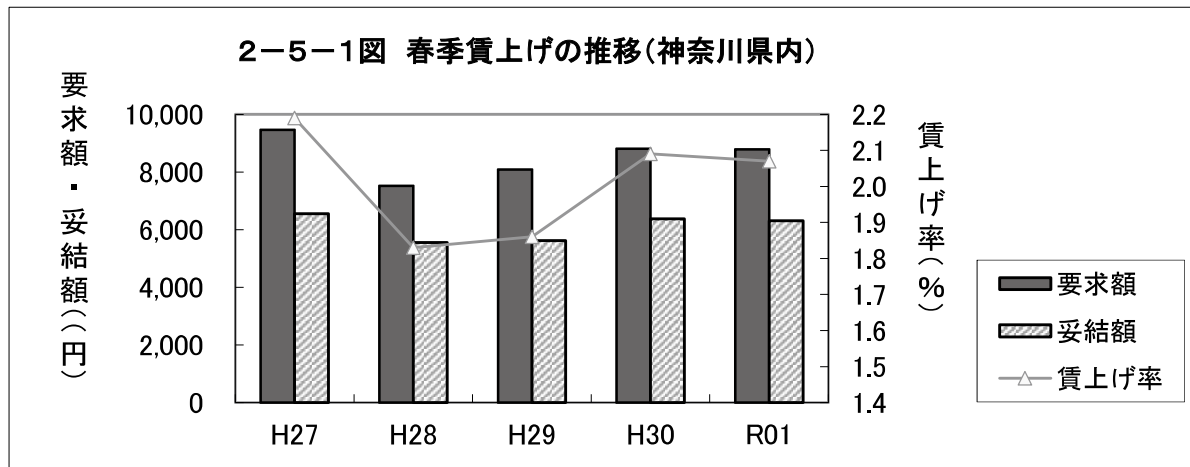
第5章 春季賃上げ、夏季・年末一時金情勢

平均 6,313 円、2.07% で妥結
県内の令和元(2019)年春季賃上げ交渉結果

令和元(2019)年春季賃上げ情勢は、妥結額 6,313 円（対前年比 61 円減）、賃上げ率 2.07%（対前年比 0.02 ポイント減）となった。

1 令和元(2019)年春季賃上げ

- ① 令和元(2019)年春季賃上げの状況は、妥結額、賃上げ率ともに昨年を下回る結果となった。(2-5-1 図)
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、167 組合が要求を提出し、156 組合が妥結した。平均妥結額は 6,313 円（対前年比 61 円減）、賃上げ率で 2.07%（対前年比 0.02 ポイント減）となっている。なお、賃金ベースは 304,556 円である。(2-5-3 表)
- ③ 企業規模別では、妥結額は 1,000 人以上の規模が 6,523 円（賃上げ率は 2.12%）で最も高く、300～999 人の規模が 5,376 円（賃上げ率は 1.90%）、299 人以下の規模が 4,939 円（賃上げ率 1.87%）となっている。(2-5-3 表)
- ④ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「生活関連サービス業」で 10,000 円を超えている。続いて「化学工業」となっている。(2-5-3 表)
- ⑤ 市内の情勢は、妥結額 6,473 円、賃上げ率 2.08% となっている。前年と比較すると、妥結額は 512 円、賃上げ率は 0.14 ポイント上回っている。(2-5-2 表)



2-5-2 表 川崎市内の春季賃上げの推移

年 度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
賃上げ率 (%)	1.72	1.50	1.93	1.94	2.08
妥結額 (円)	5,224	4,567	5,848	5,961	6,473
対前年比 (%)	56.7	▲12.6	28.0	1.9	2.1
(参考・全国)					
主要企業・妥結額 (円)	7,367	6,639	6,570	7,033	6,790
主要企業・賃上げ率 (%)	2.38	2.14	2.11	2.26	2.18

注: 数値は加重平均値

注: 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業（組合）のみ

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-3表 令和元(2019)年 春季賃上げ産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

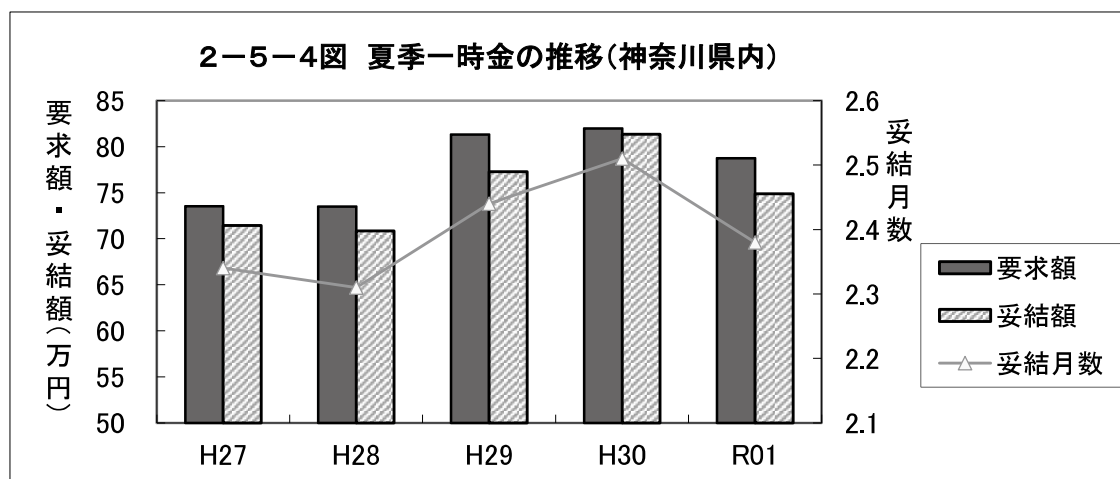
産 業 名	調査 組合数	賃金ベース		要 求			妥 結		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	%	組合数	額 (円)	%
総 計	629	170	304,556	167	8,782	2.88	156	6,313	2.07
E 製造業計	326	105	312,029	106	8,189	2.62	99	3,570	2.11
食料品	12	7	285,748	7	16,388	2.64	7	5,325	1.86
飲料・たばこ・飼料	7	1		1	7,514		1		
繊維工業	1	1		1					
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4								
印刷・同関連業	5								
化学工業	40	14	340,738	13	9,862	2.89	14	8,394	2.46
石油・石炭製品	3								
プラスチック製品	7			1			1		
ゴム・皮革製品	6	4	291,624	4	5,532	1.90	4	8,316	1.86
窯業・土石製品	12	4	296,856	4	7,370	2.48	4	6,420	2.16
鉄鋼業	10	2	285,061	5	7,681	2.69	5	4,754	2
非鉄金属	7	2	251,140	2	4,763	2	2	3,806	2
金属製品	21	4	266,448	6	9,222	3.46	5	5,289	1.99
はん用機械器具	10	3	288,025	4	9,239	3.21	4	7,049	2.45
生産用機械器具	21	9	292,702	8	9,869	3.37	7	6,457	2.21
業務用機械器具	20	6	330,831	6	7,734	2.34	5	7,188	2.17
電子部品・デバイス・電子回路	17	5	320,562	4	9,182	2.86	4	7,422	2.32
電気機械器具	37	11	313,808	5	9,791	3.12	4	7,487	2.39
情報通信機械器具	19	6	326,514	4	9,313	1.93	4	4,196	1.29
輸送用機械器具	60	23	304,957	29	8,149	2.67	26	6,686	2.19
その他	4	2	331,838	2	2,799	0.84	2	2,799	0.84
非製造業計	303	65	290,418	61	9,325	3.21	57	6,083	2.09
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1								
D 建設業	12	3	314,613	2	10,003	3.18	2	5,342	1.70
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	4	281,666						
G 情報通信業	28	2	307,697	2	8,860	2.88	2	6,878	2.24
H 運輸業計	70	16	260,593	13	11,220	4.31	13	4,719	1.81
鉄道業	12	6	288,427	4	13,019	4.51	3	5,602	1.94
道路旅客運送業	19	4	238,554	4	12,057	5.05	4	3,883	1.63
道路貨物運送業	22	6	265,694	5	9,103	3.43	6	5,074	1.91
倉庫業	5								
運輸に附帯するサービス業	12								
I 卸売・小売業	53	16	297,635	16	9,024	3.03	17	5,341	1.79
J 金融・保険業	29								
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究、専門・技術サービス業	31	11	293,867	13	8,552	2.91	12	8,201	2.79
M 宿泊・飲食サービス業	10	2	274,085	2	7,275	2.65			
N 生活関連サービス業	4	2	244,604	2	9,440	3.86	2	10,615	4.34
O 教育、学習支援業	11	1		1			1		
P 医療、福祉	16	1		1					
Q 複合サービス事業	18	6	296,705	6	10,177	3.43	6	4,877	1.64
R サービス業（他に分類されないもの）	7	1		3	8,355		2	5,499	
規模別									
1,000人以上	262	95	307,795	80	8,727	2.84	75	6,523	2.12
300～999人	135	36	283,571	42	8,942	3.15	41	5,376	1.90
299人以下	218	33	264,112	41	7,489	2.84	36	4,939	1.87

平均 748,794 円、2.38 か月で妥結
県内の令和元(2019)年夏季一時金交渉結果

令和元年(2019)年夏季一時金情勢は、妥結額 748,794 円(対前年比 64,854 円減)、妥結月数 2.38 か月(対前年比 0.13 か月減)となった。

2 令和元(2019)年夏季一時金

- ① 令和元(2019)年夏季一時金の状況は、妥結額、妥結月数ともに昨年を下回る結果となった。(2-5-4 図)
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、120 組合が要求を提出し、131 組合が妥結した。平均妥結額は 748,794 円(対前年比 64,854 円減)、妥結月数は 2.38 か月(対前年比 0.13 か月減)となった。なお、賃金ベースは 314,819 円である。(2-5-6 表)
- ③ 企業規模別では、妥結額は 1,000 人以上の規模が 768,381 円(2.39 か月)で最も高く、次いで 299 人以下の規模が 625,133 円(2.24 か月)、300 人～999 人の規模が 607,932 円(2.16 か月)となっている。(2-5-6 表)
- ④ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術サービス業」で、妥結額は 103 万円を超えている。続いて「化学工業」、「情報通信機械器具」の順となっている。(2-5-6 表)
- ⑤ 市内の情勢は、妥結額 758,818 円、妥結月数 2.35 か月となっている。前年と比較すると、妥結額は 24,036 円、妥結月数は 0.04 か月の増加となっている。(2-5-5 表)



2-5-5 表 川崎市内の夏季一時金の推移

年 度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
妥結月数(月)	2.35	2.13	2.26	2.31	2.35
妥結額(円)	743,286	651,390	733,603	734,782	758,818
対前年比(%)	10.3	▲12.4	12.6	0.16	3.3
(参考・全国)					
主要企業・妥結額(円)	832,292	843,577	825,150	870,731	845,453
主要企業・対前年比(%)	3.95	1.36	▲2.18	5.52	▲1.85

注: 数値は加重平均値

注: 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業(組合)のみ

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-6表 令和元(2019)年 夏季一時金産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

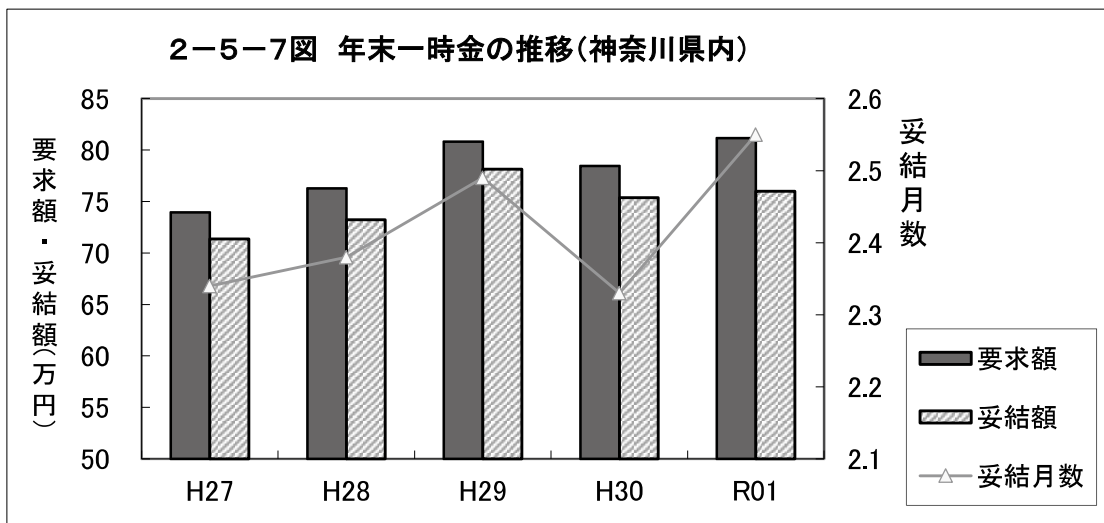
産 業 名	調査 組合数	賃金ベース		要 求			妥 結		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	月数	組合数	額 (円)	月数
総 計	629	119	314,819	120	787,541	2.50	131	748,794	2.38
E 製造業計	326	77	321,181	78	826,825	2.57	85	800,239	2.49
食料品	12	1					1		
飲料・たばこ・飼料	7						1		
繊維工業	1								
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4								
印刷・同関連業	5								
化学工業	40	10	325,208	12	1,024,263	3.15	12	1,000,165	3.08
石油・石炭製品	3								
プラスチック製品	7	1		1			1		
ゴム・皮革製品	6	3	278,451	3	528,683	1.90	3	438,317	1.57
窯業・土石製品	12	1		1			1		
鉄鋼業	10	3	286,334	6	631,146	2.20	6	608,969	2.13
非鉄金属	7	1		1			1		
金属製品	21	4	275,923	5	736,284	2.67	5	664,774	2.41
はん用機械器具	10	2	280,769	3	871,269	3.10	3	798,651	2.84
生産用機械器具	21	6	303,624	6	722,098	2.38	6	664,797	2.19
業務用機械器具	20	5	313,652	4	854,318	2.72	4	902,384	2.88
電子部品・デバイス・電子回路	17	5	351,722	5	818,069	2.33	5	809,812	2.30
電気機械器具	37	10	335,015	8	858,844	2.56	10	846,968	2.53
情報通信機械器具	19	4	312,209	4	984,258	3.14	4	948,691	3.03
輸送用機械器具	60	20	313,010	18	847,356	2.71	21	809,204	2.59
その他	4	1		1			1		
非製造業計	303	42	306,122	42	732,457	2.39	46	676,834	2.21
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1								
D 建設業	12	3	287,377	3	799,246	2.78	3	734,507	2.56
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10								
G 情報通信業	28	3	313,841	2	1,018,752	3.25	3	942,165	3.00
H 運輸業計	70	12	245,726	13	633,600	2.58	14	617,485	2.51
鉄道業	12	4	279,131	4	796,314	2.85	4	787,084	2.82
道路旅客運送業	19	3	241,962	4	522,317	2.16	4	486,542	2.01
道路貨物運送業	22	5	226,204	5	638,720	2.82	6	634,200	2.80
倉庫業	5								
運輸に附帯するサービス業	12								
I 卸売・小売業	53	9	293,423	9	553,752	1.89	8	453,926	1.55
J 金融・保険業	29	2	302,278	2	602,597	1.99	2	550,233	1.82
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究・専門・技術サービス業	31	7	370,703	7	1,048,567	2.83	10	1,037,807	2.80
M 宿泊・飲食サービス業	10								
N 生活関連サービス業	4	2	242,842	2	593,050	2	2	477,487	2
O 教育、学習支援業	11	1							
P 医療、福祉	16	2	259,585	2	546,405	2.10	2	329,866	1.27
Q 複合サービス事業	18								
R サービス業（他に分類されないもの）	7	1		2	688,780		2	667,322	
規模別									
1,000人以上	262	46	320,891	47	800,834	2.50	54	768,381	2.39
300～999人	135	33	281,074	32	696,020	2.48	35	607,932	2.16
299人以下	218	36	278,624	37	693,014	2.49	38	625,133	2.24

平均 759,767 円、2.39 か月で妥結
県内の令和元(2019) 年年末一時金交渉結果

令和元(2019) 年年末一時金情勢は、妥結額 759,767 円（対前年比 6,128 円増）、妥結月数 2.39 か月（対前年比 0.06 か月増）となった。

3 令和元年(2019) 年年末一時金

- ① 令和元(2019) 年年末一時金の状況は、妥結額、妥結月数ともに昨年を上回る結果となった。(2-5-7 図)
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、94 組合が要求を提出し、103 組合が妥結した。平均妥結額は 759,767 円（対前年比 6,128 円増）、妥結月数は 2.39 か月（対前年比 0.06 か月増）となった。なお、賃金ベースは 318,084 円である。(2-5-9 表)
- ③ 企業規模別にみると、妥結額は 1,000 人以上の規模が 774,557 円（2.40 か月）で最も高く、次いで 300～999 人の規模が 629,216 円（2.25 か月）、299 人以下の規模が 582,920 円（2.07 か月）となっている。(2-5-9 表)
- ④ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術サービス」で、妥結額は 100 万円を超えている。続いて「食料品」、「化学工業」となっている。(2-5-9 表)
- ⑤ 市内の情勢は、妥結額 779,479 円、妥結月数 2.43 か月となっており、前年と比較すると、妥結額は 53,369 円、妥結月数は 0.23 か月増となっている。(2-5-8 表)



2-5-8 表 川崎市内の年末一時金の推移

年 度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
妥結月数(月)	2.39	2.28	2.32	2.20	2.43
妥結額(円)	753,947	696,839	733,823	726,110	779,479
対前年比(%)	10.6	▲7.6	5.3	▲1.1	7.3
(参考・全国)					
主要企業・妥結額(円)	830,434	830,609	830,625	862,986	862,986
主要企業・対前年比(%)	3.72	0.02	0.00	3.90	3.90

注: 数値は加重平均値

注: 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業(組合)のみ

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-9表 令和元(2019)年 年末一時金産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産 業 名	調査 組合数	賃金ベース		要求額			妥結額		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	月数	組合数	額 (円)	月数
総 計	629	87	318,084	94	811,509	2.43	103	759,767	2.39
E 製造業計	326	58	320,931	62	834,133	2.46	67	802,793	2.50
食料品	12	1		1			2	969,000	
飲料・たばこ・飼料	7						1		
繊維工業	1								
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4								
印刷・同関連業	5								
化学工業	40	5	315,480	5	1,005,150	2.73	5	966,807	3.06
石油・石炭製品	3								
プラスチック製品	7								
ゴム・皮革製品	6					2.79			
窯業・土石製品	12	1		1			1		
鉄鋼業	10	2	289,939	4	637,144	1.73	4	615,867	2.12
非鉄金属	7	1		1			1		
金属製品	21	4	275,923	5	736,284	2.72	4	788,621	2.86
はん用機械器具	10	1		2	902,063		2	787,246	
生産用機械器具	21	6	299,133	7	692,737	2.65	7	645,155	2.16
業務用機械器具	20	3	315,173	3	881,201	2.59	3	902,459	2.86
電子部品・デバイス・電子回路	17	3	351,408	3	810,780	2.29	3	809,804	2.30
電気機械器具	37	11	325,342	9	837,886	2.45	11	808,228	2.48
情報通信機械器具	19	3	313,172	4	984,302	2.26	4	894,308	2.86
輸送用機械器具	60	16	315,047	16	849,134	2.75	18	803,511	2.55
その他	4	1		1		2.43	1		
非製造業計	303	29	313,358	32	769,153	2.36	36	686,375	2.19
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1								
D 建設業	12	2	288,036	2	798,158	2.69	2	728,933	2.53
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10								
G 情報通信業	28	1		1		2.38	1		
H 運輸業計	70	8	267,070	10	614,509	2.35	12	630,065	2.36
鉄道業	12	2	286,567	2	855,259	2.88	2	853,604	2.98
道路旅客運送業	19	2	233,591	3	489,968	1.66	3	488,888	2.09
道路貨物運送業	22	4	286,109	5	511,315	3.31	7	618,204	2.16
倉庫業	5								
運輸に附帯するサービス業	12								
I 卸売・小売業	53	7	289,462	6	560,095	1.82	7	402,591	1.39
J 金融・保険業	29	1		1		2.44	1		
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究、専門・技術サービス業	31	6	371,132	7	1,048,567	2.95	9	1,042,496	2.81
M 宿泊・飲食サービス業	10								
N 生活関連サービス業	4	1		1			1		
O 教育、学習支援業	11	1		1			1		
P 医療、福祉	16	1		1					
Q 複合サービス事業	18								
R サービス業	7	1		2	688,780	3	2	666,042	
規模別									
1,000人以上	262	42	323,217	44	827,211	2.56	51	774,557	2.40
300～999人	135	21	279,865	25	688,230	2.46	25	629,216	2.25
299人以下	218	20	281,457	20	641,849	2.28	22	582,920	2.07

注1:回答組合数が1の場合の数値は非表示
資料出所:神奈川県かながわ労働センター

注2:企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない